

機関番号：27401

研究種目：若手(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：

研究課題名(和文) 製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較

研究課題名(英文) Study on old Japanese buildings and company towns constructed by sugar companies in Japanese administration area

研究代表者

辻原 万規彦 (TSUJIHARA MAKIHIKO)

熊本県立大学・環境共生学部・准教授

研究者番号：40326492

研究成果の概要(和文)：戦前期に日本の影響下にあった地域全てでみられたほぼ唯一の産業であり、重要な位置を占めていた製糖業の社宅街の空間構成を検討した。特に南洋群島、北海道ならびに沖縄の大東島の事例を中心に検討した。また、国内の精糖工場として大里精糖所の建設過程を明らかにした。最後に、今後の相互比較のための視点として、①製糖業を取り巻くネットワーク、②工場や社宅街の建設技術の伝播経路、③工場や社宅街で働く人々の違い、④工場や社宅街が周囲に与えた影響と残したストック、を提示した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the structure of sugar refinery's company towns under the Japanese administration period before World War II. First, it was presented outlines of some sugar refinery's company towns in South Seas, Hokkaido, and South Daito Island from the viewpoint of the difference of these distances from Tokyo, these climate and people. Next, it was suggested four viewpoints to compare the sugar refinery's company towns.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：建築史

科研費の分科・細目：建築学・建築史・意匠

キーワード：日本史、製糖業、工場、社宅街、植民地、北海道、沖縄、台湾

## 1. 研究開始当初の背景

これまでに、2001・2002年度、2004～2006年度の科研費などで日本統治期の南洋群島における建築活動を明らかにすることを目標として研究を進めてきた。しかし、これまでの研究では、公共建築物を中心に当時の日本人による建築活動に焦点を当てており、南洋群島内最大の産業にして、統治機関である南洋庁の財政にも大きく寄与していた産業であった製糖業に関する建築活動については、その詳細を明らかにできていなかった。

一方、戦前期の製糖業は「日本を代表する主力産業の一つであり、日本企業のアジア進出のプロトタイプともいえる海外展開を行った産業」(『日本経営史の基礎知識』, 経営史学会編, 有斐閣)であり、経営史学の分野では、カルテルに関する研究をはじめとして膨大な研究の蓄積がある。それにもかかわらず、建築学分野の研究は、台湾での製糖業に係わる建築物に関するいくつかの研究を除いては殆どみられない。さらに、産業遺産の視点から考えても、紡績業や鉱業に関する産

業遺産は広く知られているものの、製糖業については『日本の産業遺産 300 選』（産業考古学会編，同文館出版）にも掲載されておらず、十分な取り扱いがなされていない。

このような背景のもとで、まず、日本統治期の南洋群島において製糖業を展開していた南洋興発（株）に関連する建築活動の詳細や社宅街の建設過程の詳細を明らかにし、次に、それが旧植民地諸地域を含む日本における製糖業に係わる建設活動や社宅街の建設過程と比較して、どのように位置付けられるのかを考察することを考えた。さらに一歩進めて、「製糖業に係わる建築活動」という指標もしくは評価軸で、いわゆる「内地」を含めて旧植民地諸地域間の比較を行い、特質性、異質性もしくは同質性を考察することを考えた。これは、「内国植民地」と呼ばれることもあった沖縄や北海道も含め、全ての戦前期の旧植民地諸地域で営まれていた大規模な産業は製糖業に限られる（南洋群島におけるもう一つの主要産業であった燐鉱業は、規模の面で製糖業にかなり劣る。）ことによる。また、従来、旧植民地諸地域のそれぞれの地域別に建築活動の研究は行われているが、相互の比較についてはほとんどなされておらず、本研究でその先鞭を付けようと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、まず、日本統治期の南洋群島における製糖工場とそれを取り巻く社宅街の建設の過程を明らかにすることを目指した。次に、他の旧植民地諸地域を含む日本における製糖工場とそれを取り巻く社宅街の建設の過程を明らかにすることを目指した。さらに、これらの比較を行うことを通して、旧植民地諸地域や「内国植民地」と呼ばれた地域、さらには「内地」における当時の建築活動の特質性もしくは相互の同質性を明らかにしようと試みた。

具体的には、以下の項目を、本研究の目的とした。

- ①現地調査や文献調査などにより、日本統治期の南洋群島における製糖工場と社宅街の建設と発展過程を明らかにする。
- ②現地調査や聞き取り調査、文献調査などにより、日本各地の製糖工場と社宅街の建設と発展過程を明らかにする。特に、「内国植民地」と呼ばれた沖縄と北海道における製糖業に関わる建築活動に焦点を当てる。
- ③文献調査を中心に一部現地調査を交え、台湾、朝鮮、樺太、「旧満洲国」における製糖工場と社宅街の建設と発展過程を明らかにする。
- ④①～③で得られた成果を基に、日本統治期の南洋群島内で最大の企業であった南洋興発（株）の製糖工場と社宅街の復原を行い、その過程で特質を明らかにする。

- ⑤製糖業に係わる建築活動という指標あるいは評価軸で、「内国植民地」を含めた旧植民地諸地域間相互における当時の建築活動の比較を行い、特質性もしくは同質性を明らかにする。

## 3. 研究の方法

具体的には、2008 年度から 2010 年度にかけて、以下のように研究を進めた。

2008 年度には、まず、戦前期における製糖業に関する各種資料/史料の収集に努めた。

（社）糖業協会所蔵の史料や沖縄県西原町立図書館所蔵の史料を閲覧し、複写した。また、大日本明治製糖（株）を訪問し、聞き取り調査を行ったほか、各社の社史についても収集に努めた。次いで、沖縄県の製糖業に焦点を当てて南北大東島で現地調査を行った。

2009 年度には、まず、三井製糖（株）、日本甜菜製糖（株）などで聞き取り調査を行うなど、各種資料/史料の収集に努めた。次いで、北海道の製糖業に焦点を当て、戦前期の北海道製糖と明治製糖（旧日本甜菜製糖）の 4 工場、すなわち帯広、清水、磯分内、士別工場について、現地調査を行うと共に各種資料/史料を収集した。さらに、台湾を訪問し、現地調査を行うと共に、各種資料/史料を収集した。

2010 年度には、まず、引き続き、各地の図書館や関係機関などで、各種資料/史料の収集に努めた。次いで、北海道帯広市に残る旧北海道製糖（現日本甜菜製糖）の旧本社社宅街について、現地調査を行うと共に各種資料/史料を収集した。また、台湾における戦前期の製糖工場と社宅街について、現地調査を行うと共に各種資料/史料を収集した。さらに、門司新報に掲載された記事を用いて、鈴木商店大里精糖所の建設過程を明らかにした。最後に、各地の製糖工場とそれを取り巻く社宅街を相互に比較するための枠組みについて検討した。

## 4. 研究成果

### (1) 南洋庁公報の復刻出版

2000 年以来継続して行ってきた日本統治期の南洋群島に関する史料収集の成果の一部として、『南洋庁公報』を 2008 年 5 月から 3 回に分けて、刊行している。

南洋庁公報は、日本統治期の南洋群島の統治機関である南洋庁が定期的に発行した文書であり、南洋群島に関する研究を行う際には、最も基本的な史料である。さらに、それだけではなく、他の日本の影響下にあった諸地域との様々な比較を行う際にも、非常に重要な文書である。

なお、現在、第 3 回配本のために、別巻の編集作業中である。

## (2) 南洋群島の製糖工場と社宅街

第一次世界大戦中に占領したドイツ領ミクロネシアは、戦後、南洋群島として日本による委任統治領となり、終戦までの約30年に亘って日本の影響下にあった。その南洋群島で最大の企業が南洋興発であった。

本研究では、これまで詳細が不明であった、南洋興発が工場を建設したサイパン島チャランカノア地区、テニアン島サンホセ地区ならびにロタ島ソンソン地区の社宅街の復原を行った。復原にはハワイ・ビショップ博物館所蔵の米軍撮影空中写真をはじめとしてこれまでに収集した各種史料/資料を用いた。

これらの地区では、海岸側に工場が立地し、海岸線にほぼ平行に軽便鉄道の軌道が配置され、その背後に社宅街が広がっていた。工場用水の確保（サイパンのみ沼。他は海水。）と移出の利便性から、臨海部に工場を立地させたと考えられた。社宅街の中でも酒保や医務室などの施設は、比較的工場に近い側に配置され、内地などの多くの社宅街と同様、幹部社員用、一般社員用、現業員用などの各層ごとにまとまって社宅が建設されていた。

サイパン島では、行政の中心地ガラバンから数キロ南のチャランカノアに工場が建設された。したがって、南洋興発の工場・社宅街は、ほぼそのままチャランカノアの市街地と重なっていた。現在でも区画が残っている部分が多く、現在のまちの骨格が南洋興発の開発によって作られたことが窺える。

一方、テニアン島サンホセ地区では、「緩やかな傾斜地は海からの涼風を真正面に受けて、実に住心地の良い佳地にな」っており、個々の社宅での対応だけではなく社宅街全体の配置においても熱帯の気候への配慮がみられた。次に建設されたロタ島でも、社宅街は東西を海に挟まれた小高い半島部に建設され、通風と共に眺望への配慮もあったと考えられる。また、テニアン島とロタ島では、工場と社宅街の建設によって住民が増えて役場などの行政施設が建設され、社宅街に隣接して市街地が形成された。

なお、テニアン島とロタ島では、南洋興発の工場が建設されるまではほとんど住民がおらず、南洋庁の保護の下とは言え、市街地の開発だけではなく島自体の開発を南洋興発が担ったに等しいと言える。

## (3) 沖縄の製糖工場と社宅街

昭和戦前期の沖縄では、台湾の台南製糖から分かれた沖縄製糖の西原、高嶺、嘉手納（以上、沖縄本島）、宮古の4工場と大日本製糖の大東島製糖所（南大東島）が操業していた。

このうち、南大東島に建設された大東島製糖所と社宅街、また、大日本製糖の経営による隣鉦工場が建設された北大東島の工場と社宅街の現地調査を行い、復原を行った。

南大東島では、玉置商会から島全体の経営を引き継いだ東洋製糖（のち大日本製糖に合併）が、大正5（1916）年に、玉置時代の小さな集落に隣接して製糖工場と社宅街を建設した。工場は工場用水の確保のために島中央部の沼に隣接して建てられ、その周囲の地形に沿わせて社宅街を展開させた。四戸建社宅の中間に通風確保のためと考えられる「中道」を設けるなど、社宅そのものについては気候風土への対応がみられた。しかし、社宅街の配置については、工場の立地条件と地形を優先させたと考えられる。また、建築資材の入手の問題からか、現地産と考えられる石造の社宅や建築物もみられた。なお、市街地はあまり大きくはないものの、玉置時代の集落が拡大して形成された。

南大東島は、内地から船で5昼夜（月1回程度）、沖縄本島からでも1昼夜（年数回程度）かかる距離にあり、政府や地方自治体による投資はほとんどなかった。学校をはじめ島内の様々な施設は、島内で全ての生活が賄えるように製糖会社が建設した。さらに、会社発行の「物品引換券」が紙幣として流通するなど「会社王国ともいべき治外法権の島」であった。

南北大東島は玉置商会による開拓以前は無人島であり、当初は玉置の出身地である八丈島からの移民が多かったが、その後、次第に沖縄県内からの移民が多くなった。戦後は大日本製糖が引き揚げ、工場などは地元資本である大東糖業が引き継ぎ、学校や医療施設などは沖縄民政府の管轄となった。

## (4) 北海道の製糖工場と社宅街

北海道の本格的な製糖工場として、大正10（1921）年に北海道製糖帯広工場と日本甜菜製糖（のち明治製糖）清水工場が建設された。さらに、昭和期に入ると、北海道製糖の磯分内工場と明治製糖の士別工場が建設された。

本研究では、これらの4工場について、現地調査を行うと共に各種資料/史料を収集し、空中写真などを用いて社宅街の復原を行った。その際、日本甜菜製糖が所蔵している各種図面のデジタルデータ化を行った。

これらの4工場の中でも、北海道製糖の2工場は市街地に隣接していない。特に磯分内工場は周辺に大きな集落がなく、社宅街の中で生活が完結できるように各種施設が建設された。さらに、工場が建設されたことで市街地が形成されが、昭和45（1970）年に工場が閉鎖された影響を受け、市街地は縮小した。また、帯広工場では後述の十勝鉄道の開設によって、郊外の停車場周辺に小市街が発生するなどの影響も与えた。一方、清水工場と士別工場は既に形成されていた市街地に隣接して建設されたためか、社宅街の中の福利施設は北海道製糖よりは規模が小さかった。ま

た、あとから建設された磯分内や士別では、集荷に省線を用い、省線からの引き込み線のみを設けが、帯広と清水では、甜菜の集荷のために十勝鉄道と河西鉄道を設立した。

さらに、南洋群島や南大東島の社宅街よりも、全体の社宅数に比べて独身者や季節工用の寮の割合が多いと考えられた。砂糖黍は刈り取った直後に圧搾が必要であるが、甜菜は貯蔵後の圧搾が可能であるため、原料の相違が社宅街の形成にも影響を与えている可能性があるかと推測された。

聞き取りによれば台湾の製糖会社の社宅をそのまま北海道に持って来たとの指摘があった。しかし、北海道製糖の本社社宅街に残る社宅からは、当初からある程度は気候風土へ対応していたことが推測された。例えば、床下換気口は台湾各地の社宅と比べて格段に小さく、台湾ではよく見られる通風確保の工夫も見られない。ただし、清水工場の現業員用の社宅の図面では、炉と記述があるのでストーブなどの暖房器具が想定されておらず、対策は不十分であった可能性が高い。それでも、北海道製糖磯分内工場（昭和 11（1936）年）の社宅の建設当時の写真では、眼鏡石や石炭庫と推測される倉庫が写り込んでおり、明治製糖士別工場（昭和 11 年）の社宅の図面では二重窓になっている。したがって、時代と共にさらに防寒対策は進み、気候風土への対応がみられたと考えられる。

次いで、帯広市に残る旧北海道製糖の旧本社社宅街について、現地調査を行うと共に各種資料/史料を収集し、空中写真などを用いて、これまで不明であった旧本社社宅街の変容過程を明らかにした。

北海道製糖帯広工場では、工場から数 km 離れた位置に本社を置き、工場に付随する社宅街とは別に本社社宅街を建設した。この社宅街には現在でも 4 棟の社宅が残っている。また、当時から特別な存在としてみられており、良好な居住環境を提供していた。

ところで、戦前期に日本の影響下にあった地域の製糖会社の多くは、工場での製糖が開始された後は、本社を主力工場の敷地内もしくは隣接して設置していた。したがって、北海道製糖のように、比較的近い距離にあるとは言え、工場と本社を離して設置し、本社用の社宅を建設した事例は珍しいと言える。その理由は、現在のところ不明であるが、実質上の親会社である台湾の帝国製糖の本社は工場敷地内に設けられたものの、工場敷地は台湾総督府鉄道線の台中駅に隣接していたため、それに倣い、北海道製糖の場合もできるだけ省線の駅に近い位置に本社を構えた可能性も考えられた。

#### (5) 台湾の製糖工場と社宅街

台湾では、第二次世界大戦終戦前までに、

約 50 ヶ所の製糖工場が建設され、昭和 10 年代中頃の砂糖の生産高は日本の影響下にあった地域の約 8 割を占めていた。これらの製糖工場は台湾の南西部に多く、総督府が置かれていた台北からは、150km 以上離れており、東京からは鉄道と船でまる 3 日間以上かかる場所も多い。

本研究では、2009 年夏と 2010 年夏に現地調査を行うと共に、各種資料/史料を収集した。調査を行った工場と社宅街は、以下の通りである（名称は 1941 年当時）。台湾製糖の橋仔頭、湾裡、阿緱、東港、台中、月眉の各製糖所。大日本製糖の北港、虎尾、大林の各製糖所。明治製糖の蒜頭、総爺、溪湖の各工場。塩水港製糖の花蓮港製糖所大和工場、岸内、新営の各製糖所。台東製糖（のち明治製糖）卑南工場。

このうち、現在でも操業している工場はほとんどないが、工場や社宅の区画は戦前期のまま残っているところが多い。社宅そのものの残存率は工場によって大きく異なるものの現在でも用いられている社宅もあった。また、残っている社宅には通風確保のための小窓や大きな庇など、気候風土に対応するための様々な工夫が見られた。

#### (6) 国内の精糖工場

日本国内初の本格的な精糖工場とも言える大里精糖所は、現在の北九州市門司区に、鈴木商店によって建設され、明治 37（1904）年 8 月に創業した。その後、明治 38 年に拡張に着手した後、明治 40 年 8 月に大日本製糖に買収されて、大里製糖工場となった（現在は関門製糖）。

本研究では、この旧大里精糖所の建設過程について、北九州市立中央図書館に所蔵されている門司新報に掲載された新聞記事を主に用いて検討した。具体的には、明治 35（1902）年 11 月～明治 37 年 11 月まで（ただし、明治 37 年 5 月、6 月分は欠号）の全ての記事を読覧し、関連する記事を収集した。さらに、北九州市立中央図書館で作成された『門司新報 記事索引』に掲載された明治 37 年 12 月以降大正 5（1916）年末までの関連する記事についても確認した。

その結果、これまで全く明らかにされていなかったが、工事建築主任技師の田中幾治が設計者であると推測でき、直営での工事であることがわかった。また、工場内の各種建築物の建設の順序や規模なども明らかにできた。さらに、建設資材の概要についても明らかにでき、特に煉瓦については、貝塚煉瓦製を用いたことが明らかになった。

さらに、倉庫地区のみではあるが、現況との比較を行った。その結果、建設当時の 2 棟の倉庫が現存していると推測された。さらに、これまで「門司税関大里仮置場詰所」とされ

てきた建築物は「小倉税務署出張所」である可能性が高いことを指摘した。

### (7) 相互比較のための枠組み

製糖業は戦前期に日本の影響下にあった全ての地域でみられたが、これらの地域では歴史的背景や気候風土が大きく異なる。これらの地域における工場・社宅街を相互に比較する行う上で、工場・社宅街の形成に影響を与えている要因や比較のための視点の提示を試みた。

#### ① 製糖業を取り巻くネットワーク

製糖業は、他の工業と異なり、第一次産業（砂糖黍や甜菜の栽培と収穫）と第二次産業（圧搾と製品化）の両方にまたがる特異な産業である。そのため、収穫から集荷、工場への搬入へと至るネットワークが形成され、最終結節点である工場の周辺には、従業員のための社宅街が付属する。ネットワークの各経路には、多くの場合は専用線である軽便鉄道が用いられた。各結節点にも、農場の管理や労働者のために、規模の小さな社宅街が形成されることもあった。

南洋群島や南大東島では島内のほぼ全域がいくつもの農場で占められてネットワークが形成され、一つの系を形成していた。一方、北海道や台湾のように一つの系として閉じていない場合も多い。また、北海道の士別や磯分内工場では、軽便鉄道ではなく公共交通機関である省線が経路に用いられていた。これは、南方の砂糖黍は刈り取った直後の圧搾が必要な反面、北方の甜菜は貯蔵後の圧搾が可能のため、輸送時間に余裕があるためである。なおかつ、砂糖黍では粗糖（原料糖）を内地に運んで精糖する必要があるため、運搬には船舶を使用することが多い。一方、甜菜は精糖まで一貫して行うため、そのまま出荷できるので、鉄道でも十分である。さらに、原料の違いは、社宅街の構成にも影響を与えていると考えられ、北海道では、南洋群島や南大東島よりも、全体の社宅数に比べて独身者や季節工用の寮の割合が多い。このように、同じ製糖業でありながら、地域や原料の相違が社宅街や全体のネットワークの形成に違いを生じさせている可能性があり、興味深い。

#### ② 工場や社宅街の建設技術の伝播経路

台湾での社宅街開発が北海道や朝鮮、満洲さらには樺太の社宅街開発に影響を与えたことが予想される。また、ハワイにルーツを持つ台湾での製糖業の社宅街開発が南洋群島の社宅街開発にも影響を与えたことが指摘されている。日本の影響下にあった各地の製糖業の工場・社宅街が建設された際に受けた影響、すなわち技術の伝播経路を推定した図を作成した（右図）。

製糖業を取り巻くネットワークは内地を中心に重層的に形成されるが、技術の伝播経

路は異なった方向と考えられる。基本的には、台湾に拠点を持つ製糖会社がそれ以外の地域に進出したためである。その際、異なった気候風土にどのように適応していったのが注目される。

#### ③ 工場や社宅街で働く人々の違い

台湾、朝鮮、満洲では現地人農家が原料を生産していたのに対し、南洋群島や樺太では日本人が中心であった。社宅街では様々な出自の人々が暮らしている場合が多く、工場における労働者も含め、現地人もしくは日本人などの雇用の違いが社宅街の形成に何らかの影響を与えている可能性もある。

#### ④ 工場や社宅街が周囲に与えた影響と残したストック

南洋興発のテニアン島やロタ島のように工場・社宅街の建設が、その周囲に市街地を誘引した事例もある一方で、大日本製糖の南大東島や北海道製糖の磯分内のように市街地と社宅街がほぼ一致していた事例もある。また、明治製糖の清水や士別のように既成市街地に隣接させて工場・社宅街を建設した反面、南洋興発のサイパン島や北海道製糖の帯広のように市街地と離れて建設された場合もある。工場・社宅街の建設が周囲の市街地に与えた影響は様々である。

また、外地の社宅街では、戦前期や戦中期に開発を進めた日本の企業との関係は、第二次世界大戦の終戦と共に断絶し、大きくその様相を変える。しかし、社宅街そのものは戦後も利用された、もしくは利用されている事例も多い。例えば、台湾では戦前期の工場や社宅街から製糖業を支えたインフラまでのほとんどが、戦後、台湾糖業公司によって利用され、今でも利用され続けているものもある。さらに、産業遺産として観光地化された工場や社宅街も見られる。

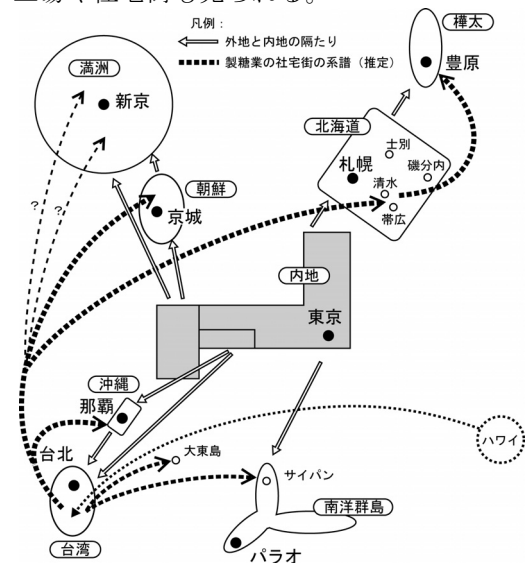


図 製糖業の工場・社宅街の建設技術の伝播経路

(8)今後の課題

今後は、現在までに詳細な調査を行うことができていない満洲、朝鮮、樺太における製糖工場と社宅街の調査を進めたい。また、台湾の製糖工場と社宅街については、各種資料/史料を収集できたものの、調査結果の整理が充分に行えていないため、早急に整理したい。沖縄の製糖工場と社宅街についても、調査が不十分であり、今後の課題である。さらに、これらの製糖工場と社宅街について、(7)で挙げた比較のための枠組みに沿って、詳細な相互の比較を行う必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 辻原万規彦, 角哲, 今村仁美, 桑田豪, 日本甜菜製糖旧本社社宅街の整備過程と現状-製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その4-, 日本建築学会九州支部研究報告, 第50号・3 [計画系], pp. 577~580, 2011, 査読なし
- ② 辻原万規彦, 今村仁美, 桑田豪, 門司新報掲載記事からみた大里精糖所の建設過程-製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その3-, 日本建築学会九州支部研究報告, 第50号・3 [計画系], pp. 573~576, 2011. 3, 査読なし
- ③ 辻原万規彦, 角哲, 今村仁美, 安浪夕佳, 戦前期における北海道の製糖工場の社宅街について-製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その2-, 日本建築学会九州支部研究報告, 第49号・3 [計画系], pp. 485~488, 2010. 3, 査読なし
- ④ 辻原万規彦, 今村仁美, 安浪夕佳, 旧大日本製糖大東製糖所と北大東出張所の社宅街について-製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その1-, 日本建築学会九州支部研究報告, 第48号・3 [計画系], pp. 693~696, 2009, 査読なし
- ⑤ 辻原万規彦, 今村仁美, 安浪夕佳, 旧南洋興発株式会社の社宅街について-戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その14-, 日本建築学会九州支部研究報告, 第48号・3 [計画系], pp. 689~692, 2009, 査読なし

[学会発表] (計2件)

- ① 辻原万規彦, 角哲, 今村仁美: 戦前期の北海道における北海道製糖と明治製糖の社宅街, 日本建築学会大会 (北陸) 学術講演, 2010. 9, 富山大学
- ② 辻原万規彦, 今村仁美, 安浪夕佳: 戦前期の大日本製糖大東製糖所と北大東出張所社宅街について, 日本建築学会大会 (東北) 学術講演, 2009. 8, 東北工業大学

[図書] (計5件)

- ① 辻原万規彦, 戦前期日本における製糖業の社宅街の開発-南洋群島と北海道を中心として- (『企業経営の盛衰とその空間構成』 (企業経営都市の盛衰とその空間構成に関する [若手奨励] 委員会編) 所収), 日本建築学会, pp. 47~50, 2011
- ② 辻原万規彦, 外地の社宅街開発 (『企業経営の盛衰とその空間構成』 (2010年度日本建築学会大会 (北陸) 企業経営 [若手奨励] 特別研究 研究懇談会資料, 企業経営都市の盛衰とその空間構成に関する [若手奨励] 委員会編) 所収), 日本建築学会, pp. 21~24, 2010
- ③ 辻原万規彦, 南洋群島における日本統治期の建築物の現存状況 (『歴史的建築リストの可能性~学会・行政・市民との連携に向けて~』 (2009年度日本建築学会 (東北) 建築歴史・意匠部門研究協議会資料, 日本建築学会建築歴史・意匠委員会歴史的建築リスト整備活用小委員会編) 所収), 日本建築学会, pp. 81~86, 2009
- ④ 今泉裕美子監修, 辻原万規彦編集, 『南洋庁公報』, 全25巻+別巻1, ゆまに書房, 2009~配本中
- ⑤ 辻原万規彦, 南洋群島/熱帯気候下の住宅, (『社宅街 企業が育んだ住宅地』 (社宅研究会編著) 所収), 学芸出版社, pp. 217~230, 2009

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻原 万規彦 (TSUJIHARA MAKIHIKO)  
熊本県立大学・環境共生学部・准教授  
研究者番号: 40326492

(2) 研究分担者

( )  
研究者番号:

(3) 連携研究者

( )  
研究者番号: